



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 準一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 井口 篤
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 0598-23-1111

平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,743	△6.0	6,403	76.2	3,235	40.8
22年3月期	46,529	△2.1	3,633	—	2,298	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,523百万円 (△82.4%) 22年3月期 20,069百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.23	10.70	5.0	0.3	14.6
22年3月期	11.28	8.98	4.7	0.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,804,091	87,242	4.7	302.72	10.11
22年3月期	1,777,928	84,895	4.7	291.56	9.81

(参考) 自己資本 23年3月期 85,329百万円 22年3月期 83,106百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	39,172	△30,759	△5,176	35,411
22年3月期	1,777	△47,758	21,041	32,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	907	44.3	2.1
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	906	32.8	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		48.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△7.2	2,020	△45.4	1,020	△40.6	5.62
通期	40,500	△7.4	4,200	△34.4	2,320	△28.3	10.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	184,358,000 株	22年3月期	184,358,000 株
② 期末自己株式数	3,155,194 株	22年3月期	3,083,032 株
③ 期中平均株式数	181,240,005 株	22年3月期	181,267,355 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,641	△5.3	6,050	89.5	3,251	43.8
22年3月期	39,752	△1.0	3,193	—	2,261	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.30	10.75
22年3月期	11.06	8.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,796,538	85,253	4.7	302.08	9.93
22年3月期	1,769,426	83,023	4.7	290.88	9.72

(参考) 自己資本 23年3月期 85,253百万円 22年3月期 83,023百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	△7.7	1,800	△44.4	1,000	△41.7	5.51
通期	34,600	△8.1	3,900	△35.5	2,300	△29.3	10.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	4 23	4 23
23年3月期	— —	0 00	— —	7 91	7 91
24年3月期(予想)	— —	0 00	— —	7 35	7 35

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
※平成23年3月期決算説明資料	資料 1
I. 平成22年度決算の概況	資料 2
1. 損益状況	資料 2
2. 業務粗利益	資料 4
3. 利鞘	資料 4
4. 有価証券関係損益	資料 4
5. 自己資本比率(国内基準)	資料 5
6. ROE	資料 5
II. 貸出金等の状況	資料 6
1. リスク管理債権の状況	資料 6
2. 貸倒引当金の状況	資料 7
3. 金融再生法開示債権	資料 7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	資料 7
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	資料 8
6. 業種別貸出状況等	資料 9
III. 有価証券の評価損益	資料 10
1. 有価証券の評価基準	資料 10
2. 評価損益	資料 10
IV. 平成24年3月期(第103期)業績予想	資料 11

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における国内経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の回復や政府の経済対策に支えられた個人消費にけん引され、緩やかに回復していました。しかし、3月11日発生 of 東日本大震災により回復基調にあった国内経済は未曾有の打撃を受けました。被害の全容及びその影響は、極めて大きなものになると考えられます。

当行の主たる営業基盤である三重県内につきましては、鉱工業生産は全国を上回る水準で回復しましたが、地震後は全国と同様に減少しました。雇用情勢については、有効求人倍率は緩やかに上昇しましたが依然水準は低く、雇用情勢は厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りや有価証券利回りの低下に伴う資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少などから、前期比27億86百万円減少し、437億43百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少に加え預金利息などの資金調達費用が減少したことや、経費の削減に努めたことなどから、前期比55億56百万円減少し、373億40百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比27億70百万円増加し64億3百万円、当期純利益は前期比9億37百万円増加し、32億35百万円となりました。

平成23年度の業績につきましては、国内景気は、足元の踊り場から脱却し、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、わが国観測史上最大規模の東日本大震災の被害が地理的にも広範囲に及ぶなど、先行きに対する不確実性が高まってきていることに加え、当行の主たる取引先である中小企業の業況は厳しい状況が続いていることなどから、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境についても厳しいものと予想されますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、リスク管理体制の強化による健全性の向上、時代に即応できる人材の育成強化を図り、業績の向上に努める所存です。

これらの実践により、24年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益42億円、当期純利益23億200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行の連結財政状態は次のようになりました。

①預金

預金は、個人預金を中心に期中161億円増加し、期末残高は、1兆6,571億円となりました。預かり資産につきましては、金融市場の低迷を受け、投資信託預かり残高は期中42億円減少しました。一方、一時払生命保険販売額は好調に推移し期中で289億円となりました。

②貸出金

貸出金につきましては、期中17億円増加し、期末残高は、1兆1,381億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、国債や地方債を中心に資金の効率的な運用を図った結果、期中301億円増加し、期末残高は、5,489億円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことに加え、資金の効率的な運用により、コールローンが減少したことなどから、391億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどから、△307億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金を返済したことなどから、△51億円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比32億円増加し354億円となり、手許流動性は十分確保されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、IT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効利用してまいりたいと考えております。

この方針に沿い、当期の普通株式の配当につきましては、安定的な配当の継続を第一義として1株当たり5円とさせていただきますと存じます。また、A種優先株式につきましては、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

なお、次期の普通株式の配当につきましても、基本方針に沿い、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきますと予定しております。

2. 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

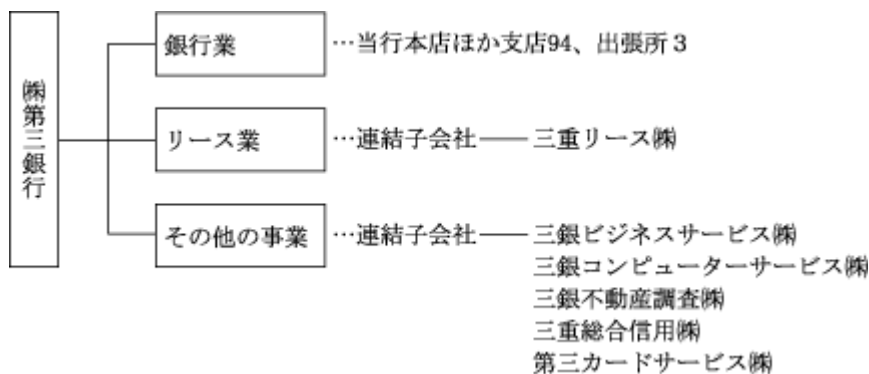
【リース業】

三重リース株式会社において、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちが生み育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。同時にコンプライアンスを重視し、実践していくことで社会からの信頼にお応えしてまいります。また、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供することにより、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇氣と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのため、組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじコンプライアンスを実践するとともに、気配りや心づかいを大切にされた職場作りを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標

国内景気は、足元の踊り場から脱却し、緩やかに持ち直しの動きがみられていたものの、わが国観測史上最大規模の東日本大震災の被害が地理的にも広範囲に及ぶなど、先行きに対する不確実性が高まってきていることに加え、当行の主たる取引先である中小企業の業況は厳しい状況が続いていることや、金融機関間の競争が一段と激化していることなどから、私ども金融機関をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当行は、平成21年9月に、真に地域経済活性化に貢献するために、フォワードルッキングの経営という考え方の下で実施した、金融機能強化法に基づく公的資金による300億円の資本増強（優先株の発行）により、強固な財務基盤を維持し、地域への円滑な資金供給等を通じて、地域経済の活性化に持続的に貢献する態勢を確立しております。

また、金融機能強化法に基づき策定した「経営強化計画」においては、これまで地域密着型金融推進のための具体策として実践してまいりました「ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の活用」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」等の取組みをさらに強化するとともに、「コア業務純益」「中小規模事業者等向け信用供与の増加」等の数値目標の達成に努力することとしております。

一方、当行は、平成24年10月に当行が創立100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度No.1～」と定め、ビジョンの実現に向けて、平成22年4月から平成24年3月までの2年間の計画期間とする新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～Final Stage」をスタートさせております。

Final Stageは、創立100周年を将来に向けた新たな飛躍のスタートとして位置づけたうえで、この2年間の新たな飛躍に向けた「土台づくりのステージ」とし、最大のテーマを「取引基盤の強化と取引先数の増加」、「財務基盤の安定と収益力の強化」と設定しております。

今後においても、経営強化計画及び中期経営計画に盛り込んだ諸施策を着実に推進することにより、経営基盤を強化し、創立100周年に向けて、目指す銀行像である「お客様に選ばれる銀行～好感度No.1～」の実現を図るため、役職員一同総力を結集して地域金融機関としての役割を果たしてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,844	37,198
コールローン及び買入手形	32,000	27,000
商品有価証券	1,141	830
金銭の信託	1,961	1,898
有価証券	518,766	548,900
貸出金	1,136,336	1,138,127
外国為替	1,160	1,499
その他資産	22,069	19,438
有形固定資産	27,881	27,016
建物	6,459	6,157
土地	18,424	17,826
建設仮勘定	—	230
その他の有形固定資産	2,997	2,803
無形固定資産	1,618	1,733
ソフトウェア	1,534	1,650
その他の無形固定資産	84	83
繰延税金資産	12,620	9,275
支払承諾見返	4,194	3,566
貸倒引当金	△15,668	△12,393
資産の部合計	1,777,928	1,804,091
負債の部		
預金	1,640,955	1,657,131
借入金	16,427	23,273
外国為替	3	11
社債	7,000	7,000
その他負債	12,603	13,599
賞与引当金	860	894
役員賞与引当金	22	29
退職給付引当金	6,442	6,725
役員退職慰労引当金	310	352
睡眠預金払戻損失引当金	96	188
偶発損失引当金	240	316
再評価に係る繰延税金負債	3,876	3,760
支払承諾	4,194	3,566
負債の部合計	1,693,033	1,716,849
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,759	32,759
利益剰余金	3,204	5,443
自己株式	△1,159	△1,176
株主資本合計	72,264	74,487
その他有価証券評価差額金	7,800	7,896
繰延ヘッジ損益	△197	△136
土地再評価差額金	3,238	3,082
その他の包括利益累計額合計	10,841	10,842
少数株主持分	1,788	1,912
純資産の部合計	84,895	87,242
負債及び純資産の部合計	1,777,928	1,804,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
経常収益	46,529	43,743
資金運用収益	31,389	30,249
貸出金利息	23,285	22,448
有価証券利息配当金	8,010	7,720
コールローン利息及び買入手形利息	42	39
預け金利息	3	0
その他の受入利息	48	39
役務取引等収益	4,664	4,946
その他業務収益	2,905	2,228
その他経常収益	7,569	6,319
経常費用	42,896	37,340
資金調達費用	5,202	4,071
預金利息	4,537	3,682
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	289	225
社債利息	329	158
金利スワップ支払利息	40	—
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,955	1,981
その他業務費用	1,671	695
営業経費	22,246	21,731
その他経常費用	11,818	8,860
貸倒引当金繰入額	3,819	689
その他の経常費用	7,999	8,170
経常利益	3,633	6,403
特別利益	104	12
固定資産処分益	91	2
償却債権取立益	13	10
特別損失	69	561
固定資産処分損	46	28
減損損失	23	437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税金等調整前当期純利益	3,668	5,854
法人税、住民税及び事業税	224	662
法人税等調整額	923	1,820
法人税等合計	1,148	2,483
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,371
少数株主利益	221	135
当期純利益	2,298	3,235

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,371
その他の包括利益	—	151
その他有価証券評価差額金	—	91
繰延ヘッジ損益	—	60
包括利益	—	3,523
親会社株主に係る包括利益	—	3,392
少数株主に係る包括利益	—	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,461	37,461
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	37,461	37,461
資本剰余金		
前期末残高	17,761	32,759
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	14,997	—
当期末残高	32,759	32,759
利益剰余金		
前期末残高	873	3,204
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,152
当期純利益	2,298	3,235
土地再評価差額金の取崩	31	155
当期変動額合計	2,330	2,239
当期末残高	3,204	5,443
自己株式		
前期末残高	△1,161	△1,159
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△17
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	△1,159	△1,176
株主資本合計		
前期末残高	39,934	72,264
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
剰余金の配当	—	△1,152
当期純利益	2,298	3,235
自己株式の取得	△5	△17
自己株式の処分	5	—
土地再評価差額金の取崩	31	155
当期変動額合計	32,330	2,222
当期末残高	72,264	74,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,879	7,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,680	95
当期変動額合計	17,680	95
当期末残高	7,800	7,896
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	60
当期変動額合計	△132	60
当期末残高	△197	△136
土地再評価差額金		
前期末残高	3,269	3,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△155
当期変動額合計	△31	△155
当期末残高	3,238	3,082
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,674	10,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,516	0
当期変動額合計	17,516	0
当期末残高	10,841	10,842
少数株主持分		
前期末残高	1,480	1,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	124
当期変動額合計	307	124
当期末残高	1,788	1,912
純資産合計		
前期末残高	34,740	84,895
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
剰余金の配当	—	△1,152
当期純利益	2,298	3,235
自己株式の取得	△5	△17
自己株式の処分	5	—
土地再評価差額金の取崩	31	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,823	124
当期変動額合計	50,154	2,347
当期末残高	84,895	87,242

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,668	5,854
減価償却費	5,561	4,629
減損損失	23	437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
貸倒引当金の増減(△)	△1,808	△3,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	320	283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	91
偶発損失引当金の増減(△)	0	75
資金運用収益	△31,389	△30,249
資金調達費用	5,202	4,071
有価証券関係損益(△)	△482	281
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△312	59
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	46	26
貸出金の純増(△)減	△26,251	△1,790
預金の純増減(△)	12,899	16,175
譲渡性預金の純増減(△)	△3,000	—
商品有価証券の純増(△)減	298	311
コールローン等の純増(△)減	18,000	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△590	△116
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,072	10,846
その他資産の純増(△)減	△2,544	△1,510
その他負債の純増減(△)	△4,166	1,548
外国為替(資産)の純増(△)減	296	△338
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	8
資金運用による収入	31,389	30,327
資金調達による支出	△4,052	△3,524
小計	2,017	39,401
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△240	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,777	39,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△255,738	△203,528
有価証券の売却による収入	141,562	105,043
有価証券の償還による収入	68,244	69,928
有形固定資産の取得による支出	△1,451	△1,489
無形固定資産の取得による支出	△488	△758
有形固定資産の除却による支出	△6	—
有形固定資産の売却による収入	119	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,758	△30,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△4,000
株式の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	—	△1,152
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△5	△17
自己株式の売却による収入	54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,041	△5,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,939	3,237
現金及び現金同等物の期首残高	57,113	32,173
現金及び現金同等物の期末残高	32,173	35,411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 主要な会社名 三重リース㈱ 三重総合信用㈱ (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 6社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左
	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,635百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,016百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同 左
	(8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。	(9) 退職給付引当金の計上基準 同 左
	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(12) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 同 左
	—————	(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・]フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は212百万円減少、繰延税金資産は84百万円増加、その他有価証券評価差額金は127百万円減少しております。また、自行保証付私募債の貸倒実績率を見直した結果、貸倒引当金繰入額は68百万円減少しております。これにより経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は5百万円減少、税金等調整前当期純利益は100百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,470百万円、延滞債権額は17,938百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,834百万円、延滞債権額は22,304百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,315百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は940百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,122百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,588百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,846百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,669百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,592百万円であります。</p>	<p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,052百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">6,355百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,553百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は382百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、501,757百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが497,668百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		預け金	100百万円	有価証券	23,912百万円	その他資産	517百万円	未経過リース料	6,355百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,724百万円	借入金	4,493百万円	<p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">4,121百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">12,772百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券31,087百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は393百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、512,395百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが509,636百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	28,100百万円	その他資産	280百万円	未経過リース料	4,121百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,453百万円	借入金	12,772百万円
担保に供している資産																															
預け金	100百万円																														
有価証券	23,912百万円																														
その他資産	517百万円																														
未経過リース料	6,355百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	2,724百万円																														
借入金	4,493百万円																														
担保に供している資産																															
有価証券	28,100百万円																														
その他資産	280百万円																														
未経過リース料	4,121百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	2,453百万円																														
借入金	12,772百万円																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,050百万円</p>	<p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,060百万円</p>
<p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,839百万円</p>	<p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,240百万円</p>
<p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">1,995百万円</p> <p>(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">1,995百万円</p> <p>(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。</p>	<p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。</p>
<p>※12. 社債は劣後特約付社債7,000百万円であります。</p>	<p>※12. 社債は劣後特約付社債7,000百万円であります。</p>
<p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,567百万円であります。</p>	<p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,203百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却90百万円、株式等償却1,048百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当連結会計年度において、地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県内</td> <td>営業店舗</td> <td>土地等</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	営業店舗	土地等	23百万円	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却67百万円、株式等償却1,792百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当連結会計年度において、地価の下落、営業キャッシュ・フローの低下及び使用目的の変更により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、437百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">三重県内</td> <td>営業店舗</td> <td>土地等</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県外</td> <td>営業店舗</td> <td>土地</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.42%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	営業店舗	土地等	70百万円	遊休資産	土地・建物	25百万円	三重県外	営業店舗	土地	140百万円	遊休資産	土地・建物	201百万円
地域	用途	種類	減損損失																								
三重県内	営業店舗	土地等	23百万円																								
地域	用途	種類	減損損失																								
三重県内	営業店舗	土地等	70百万円																								
	遊休資産	土地・建物	25百万円																								
三重県外	営業店舗	土地	140百万円																								
	遊休資産	土地・建物	201百万円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の包括利益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,549百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,681百万円</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△132百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">包括利益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,069百万円</td> </tr> <tr> <td> 親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">19,846百万円</td> </tr> <tr> <td> 少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table>	その他の包括利益	17,549百万円	その他有価証券評価差額金	17,681百万円	繰延ヘッジ損益	△132百万円	包括利益	20,069百万円	親会社株主に係る包括利益	19,846百万円	少数株主に係る包括利益	222百万円
その他の包括利益	17,549百万円											
その他有価証券評価差額金	17,681百万円											
繰延ヘッジ損益	△132百万円											
包括利益	20,069百万円											
親会社株主に係る包括利益	19,846百万円											
少数株主に係る包括利益	222百万円											

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358	—	—	184,358	
A種優先株式	—	60,000	—	60,000	(注) 1
合計	184,358	60,000	—	244,358	
自己株式					
普通株式	3,078	22	17	3,083	(注) 2
合計	3,078	22	17	3,083	

(注) 1. A種優先株式の発行済株式数60,000千株の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 自己株式の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の減少17千株は、連結子会社による売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	A種優先株式	254	利益剰余金	4.23	平成22年3月31日	平成22年6月25日

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358	—	—	184,358	
A種優先株式	60,000	—	—	60,000	
合計	244,358	—	—	244,358	
自己株式					
普通株式	3,083	72	—	3,155	(注)
合計	3,083	72	—	3,155	

(注) 自己株式の増加72千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	A種優先株式	254	4.23	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	906	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	A種優先株式	474	利益剰余金	7.91	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	33,844	現金預け金勘定	37,198
定期預け金	△341	定期預け金	△11
その他の預け金	△1,329	その他の預け金	△1,775
現金及び現金同等物	<u>32,173</u>	現金及び現金同等物	<u>35,411</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,596	6,032	900	46,529	—	46,529
(2) セグメント間の内部 経常収益	156	897	1,646	2,700	(2,700)	—
計	39,752	6,929	2,547	49,229	(2,700)	46,529
経常費用	36,559	6,733	2,293	45,586	(2,690)	42,896
経常利益	3,193	196	254	3,643	(9)	3,633
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,769,426	16,373	7,028	1,792,828	(14,899)	1,777,928
減価償却費	1,514	4,040	6	5,561	—	5,561
減損損失	23	—	—	23	—	23
資本的支出	1,699	3,023	0	4,724	—	4,724

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業……………銀行業
 (2) リース業……………リース業
 (3) その他の事業……………クレジットカード、現金整理受託業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	39,596	6,032	45,628	900	46,529
(2)セグメント間の内部経常収益	156	897	1,054	1,646	2,700
計	39,752	6,929	46,682	2,547	49,229
セグメント利益	3,193	196	3,389	254	3,643
セグメント資産	1,769,426	16,373	1,785,799	7,028	1,792,828
その他の項目					
減価償却費	1,514	4,040	5,554	6	5,561
資金運用収益	31,316	17	31,333	223	31,556
資金調達費用	5,094	233	5,327	35	5,363
貸倒引当金繰入額	3,524	72	3,596	225	3,821
株式等償却	1,048	—	1,048	—	1,048
特別利益	94	1	95	8	104
(固定資産処分益)	91	—	91	—	91
(償却債権取立益)	2	1	4	8	13
特別損失	67	1	69	0	69
(固定資産処分損)	44	1	45	0	46
(減損損失)	23	—	23	—	23
税金費用	958	81	1,040	106	1,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,699	3,023	4,723	0	4,724

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	37,504	5,426	42,931	812	43,743
(2)セグメント間の内部経常収益	136	716	853	1,572	2,424
計	37,641	6,142	43,784	2,384	46,168
セグメント利益	6,050	204	6,254	207	6,462
セグメント資産	1,796,538	16,139	1,812,678	6,785	1,819,463
その他の項目					
減価償却費	1,410	3,214	4,624	5	4,629
資金運用収益	30,154	15	30,170	219	30,389
資金調達費用	3,966	—	3,966	229	4,196
貸倒引当金繰入額	259	82	342	316	658
株式等償却	1,792	—	1,792	—	1,792
特別利益	4	5	10	2	12
(固定資産処分益)	2	0	2	—	2
(償却債権取立益)	1	5	7	2	10
特別損失	561	0	561	0	561
(固定資産処分損)	28	0	28	0	28
(減損損失)	437	—	437	—	437
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	95	—	95	—	95
税金費用	2,243	87	2,330	164	2,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,432	2,776	4,208	1	4,210

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,682	43,784
「その他」の区分の経常収益	2,547	2,384
セグメント間取引消去	△ 2,700	△ 2,424
連結損益計算書の経常収益	46,529	43,743

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,389	6,254
「その他」の区分の利益	254	207
セグメント間取引消去	△ 9	△ 59
連結損益計算書の経常利益	3,633	6,403

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,785,799	1,812,678
「その他」の区分の資産	7,028	6,785
セグメント間取引消去	△ 14,899	△ 15,372
連結貸借対照表の資産合計	1,777,928	1,804,091

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,554	4,624	6	5	—	—	5,561	4,629
資金運用収益	31,333	30,170	223	219	△ 167	△ 140	31,389	30,249
資金調達費用	5,327	3,966	35	229	△ 160	△ 124	5,202	4,071
貸倒引当金繰入額	3,596	342	225	316	△ 2	30	3,819	689
株式等償却	1,048	1,792	—	—	—	—	1,048	1,792
特別利益	95	10	8	2	—	—	104	12
(固定資産処分益)	91	2	—	—	—	—	91	2
(償却債権取立益)	4	7	8	2	—	—	13	10
特別損失	69	561	0	0	—	—	69	561
(固定資産処分損)	45	28	0	0	—	—	46	28
(減損損失)	23	437	—	—	—	—	23	437
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	—	95	—	—	—	—	—	95
税金費用	1,040	2,330	106	164	2	△ 12	1,148	2,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,723	4,208	0	1	—	—	4,724	4,210

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	22,448	10,484	5,426	5,383	43,743

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	437	—	437	—	437

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	291.56	302.72
1株当たり当期純利益金額	円	11.28	15.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	8.98	10.70

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	84,895	87,242
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	32,042	32,386
うち優先株式	百万円	30,000	30,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	254	474
うち少数株主持分	百万円	1,788	1,912
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	52,852	54,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,274	181,202

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,298	3,235
普通株主に帰属しない金額	百万円	254	474
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	254	474
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,044	2,761
普通株式の期中平均株式数	千株	181,267	181,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	254	474
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	254	474
普通株式増加数	千株	74,460	120,967
うち優先株式	千株	74,460	120,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,715	36,450
現金	30,948	33,212
預け金	1,767	3,237
コールローン	32,000	27,000
商品有価証券	1,141	830
商品国債	1,141	743
商品地方債	—	87
金銭の信託	1,961	1,898
有価証券	518,563	548,707
国債	221,961	257,385
地方債	50,747	64,164
社債	112,087	111,172
株式	31,810	26,802
その他の証券	101,956	89,184
貸出金	1,142,876	1,144,082
割引手形	11,301	11,549
手形貸付	73,224	64,913
証書貸付	906,840	915,758
当座貸越	151,510	151,860
外国為替	1,160	1,499
外国他店預け	838	921
買入外国為替	291	502
取立外国為替	31	75
その他資産	6,954	5,449
未決済為替貸	137	125
前払費用	34	73
未収収益	2,294	2,085
金融派生商品	10	14
その他の資産	4,478	3,149
有形固定資産	26,553	26,059
建物	6,328	6,034
土地	18,157	17,559
リース資産	667	794
建設仮勘定	—	230
その他の有形固定資産	1,399	1,441
無形固定資産	1,592	1,709
ソフトウェア	1,511	1,629
その他の無形固定資産	80	80
繰延税金資産	12,128	8,831
支払承諾見返	4,182	3,553
貸倒引当金	△12,405	△9,533
資産の部合計	1,769,426	1,796,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,644,927	1,662,590
当座預金	64,870	63,988
普通預金	478,469	499,877
貯蓄預金	15,388	15,615
通知預金	8,687	8,208
定期預金	1,045,937	1,046,849
定期積金	14,433	13,675
その他の預金	17,139	14,375
借入金	9,026	15,362
借入金	9,026	15,362
外国為替	3	11
売渡外国為替	3	11
未払外国為替	0	—
社債	7,000	7,000
その他負債	9,559	10,654
未決済為替借	217	215
未払法人税等	195	577
未払費用	6,160	6,732
前受収益	1,116	1,068
給付補てん備金	15	12
金融派生商品	526	449
リース債務	700	834
資産除去債務	—	132
その他の負債	625	631
賞与引当金	797	831
役員賞与引当金	9	19
退職給付引当金	6,394	6,673
役員退職慰労引当金	287	324
睡眠預金払戻損失引当金	96	188
偶発損失引当金	240	316
再評価に係る繰延税金負債	3,876	3,760
支払承諾	4,182	3,553
負債の部合計	1,686,402	1,711,285
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,761	32,761
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	17,761	17,761
利益剰余金	3,054	5,300
利益準備金	—	232
その他利益剰余金	3,054	5,068
繰越利益剰余金	3,054	5,068
自己株式	△1,095	△1,112
株主資本合計	72,181	74,410
その他有価証券評価差額金	7,800	7,896
繰延ヘッジ損益	△197	△136
土地再評価差額金	3,238	3,082
評価・換算差額等合計	10,841	10,842
純資産の部合計	83,023	85,253
負債及び純資産の部合計	1,769,426	1,796,538

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	39,752	37,641
資金運用収益	31,316	30,154
貸出金利息	23,223	22,363
有価証券利息配当金	8,001	7,711
コールローン利息	42	39
預け金利息	1	0
その他の受入利息	48	39
役務取引等収益	3,951	4,257
受入為替手数料	1,247	1,234
その他の役務収益	2,703	3,022
その他業務収益	2,905	2,228
外国為替売買益	111	40
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	2,236	2,037
国債等債券償還益	247	—
金融派生商品収益	306	150
その他経常収益	1,579	1,001
株式等売却益	1,012	726
金銭の信託運用益	312	—
その他の経常収益	254	274
経常費用	36,559	31,590
資金調達費用	5,094	3,966
預金利息	4,545	3,687
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	—	0
借入金利息	178	120
社債利息	329	158
金利スワップ支払利息	40	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,994	2,012
支払為替手数料	270	269
その他の役務費用	1,723	1,743
その他業務費用	1,671	695
商品有価証券売買損	—	4
国債等債券売却損	1,511	539
国債等債券償却	159	151
営業経費	22,478	21,782
その他経常費用	5,320	3,133
貸倒引当金繰入額	3,524	259
株式等売却損	253	558
株式等償却	1,048	1,792
金銭の信託運用損	—	59
その他の経常費用	494	462
経常利益	3,193	6,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益	94	4
固定資産処分益	91	2
償却債権取立益	2	1
特別損失	67	561
固定資産処分損	44	28
減損損失	23	437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税引前当期純利益	3,219	5,494
法人税、住民税及び事業税	51	474
法人税等調整額	907	1,769
法人税等合計	958	2,243
当期純利益	2,261	3,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,461	37,461
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	37,461	37,461
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,761	15,000
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
準備金から剰余金への振替	△17,761	—
当期変動額合計	△2,761	—
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	17,761
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	17,761	—
当期変動額合計	17,761	—
当期末残高	17,761	17,761
資本剰余金合計		
前期末残高	17,761	32,761
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	32,761	32,761
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,434	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	232
利益準備金の取崩	△6,434	—
当期変動額合計	△6,434	232
当期末残高	—	232
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	591	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△591	—
当期変動額合計	△591	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	15,844	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△15,844	—
当期変動額合計	△15,844	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,109	3,054
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,161
当期純利益	2,261	3,251
利益準備金の積立	—	△232
利益準備金の取崩	6,434	—
退職給与積立金の取崩	591	—
別途積立金の取崩	15,844	—
土地再評価差額金の取崩	31	155
当期変動額合計	25,164	2,013
当期末残高	3,054	5,068
利益剰余金合計		
前期末残高	761	3,054
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,161
当期純利益	2,261	3,251
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	31	155
当期変動額合計	2,293	2,246
当期末残高	3,054	5,300
自己株式		
前期末残高	△1,089	△1,095
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△17
当期変動額合計	△5	△17
当期末残高	△1,095	△1,112
株主資本合計		
前期末残高	39,894	72,181
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
剰余金の配当	—	△1,161
当期純利益	2,261	3,251
自己株式の取得	△5	△17
土地再評価差額金の取崩	31	155
当期変動額合計	32,287	2,228
当期末残高	72,181	74,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,879	7,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,679	96
当期変動額合計	17,679	96
当期末残高	7,800	7,896
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	60
当期変動額合計	△132	60
当期末残高	△197	△136
土地再評価差額金		
前期末残高	3,269	3,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△155
当期変動額合計	△31	△155
当期末残高	3,238	3,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,674	10,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,515	0
当期変動額合計	17,515	0
当期末残高	10,841	10,842
純資産合計		
前期末残高	33,219	83,023
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
剰余金の配当	—	△1,161
当期純利益	2,261	3,251
自己株式の取得	△5	△17
土地再評価差額金の取崩	31	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,515	0
当期変動額合計	49,803	2,229
当期末残高	83,023	85,253

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

6. その他

役員の変動

1. 取締役の変動（平成23年6月24日付予定）

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 おおもり ゆうじ
大森 優司（現 取締役兼執行役員本店営業部長）

(2) 新任取締役候補

すずき やすお
鈴木 康夫（現 執行役員法人推進部長）

(3) 退任予定取締役

かわの のぼる
川野 登（現 常務取締役兼執行役員）

2. 監査役の変動（平成23年6月24日付予定）

(1) 新任監査役候補

はまおか まさみ
濱岡 正己（現 日本銀行総務人事局付）

くき たかふみ
九鬼 隆史（現 第三カードサービス株式会社代表取締役社長）

(2) 退任予定監査役

よねだ みのる
米田 実（現 監査役）

えぐち ゆきお
江口 幸夫（現 監査役）

新任取締役候補者略歴

氏名 すずき やすお 鈴木 康夫 (昭和29年4月29日生 57歳)

学歴 青山学院大学経済学部 (昭和52年3月卒業)

職歴 昭和52年4月 当行入行
 平成6年6月 玉垣支店長
 平成8年8月 津南支店長
 平成10年1月 岡崎支店長
 平成14年6月 秘書室長
 平成17年6月 名古屋支店長
 平成19年7月 人事教育部長
 平成21年6月 執行役員人事教育部長
 平成22年6月 執行役員法人推進部長 (現職)

新任監査役候補者略歴

氏名 はまおか まさみ 濱岡 正己 (昭和30年6月2日生 55歳)

学歴 慶應義塾大学経済学部 (昭和54年3月卒業)

職歴 昭和54年4月 日本銀行入行
 平成9年4月 同行文書局運営課長
 平成10年1月 同行国際局国際収支課長
 平成13年7月 同行文書局厚生課長
 平成16年12月 同行審査局企画役
 平成17年7月 同行金融機構局企画役
 平成18年8月 同行盛岡事務所長
 平成22年5月 預金保険機構 (総務部審理役) に出向
 平成23年4月 同行総務人事局付 (現職)

氏名 くき たかふみ 九鬼 隆史 (昭和25年6月11日生 60歳)

学歴 東京経済大学経済学部 (昭和49年3月卒業)

職歴 昭和49年4月 当行入行
 平成3年7月 八田支店長
 平成7年6月 勝浦支店長
 平成9年6月 堀田支店長
 平成11年6月 東京支店長兼東京事務所長
 平成13年6月 大阪支店長
 平成15年6月 営業本部第三地区本部長
 平成17年6月 執行役員営業本部個人融資部長
 平成19年6月 第三カードサービス株式会社代表取締役社長
 (現職)

平成23年3月期決算説明資料

株式会社 第三銀行

I. 平成22年度決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	29,969	552	29,417
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	28,622	18	28,604
資 金 利 益	3	26,192	△ 35	26,227
役 務 取 引 等 利 益	4	2,244	288	1,956
そ の 他 業 務 利 益	5	1,532	299	1,233
(うち国債等債券損益)	6	1,346	534	812
経 費 (除く臨時処理分)	7	21,056	△ 638	21,694
人 件 費	8	11,911	181	11,730
物 件 費	9	8,231	△ 729	8,960
税 金	10	913	△ 91	1,004
実 質 業 務 純 益	11	8,912	1,189	7,723
コ ア 業 務 純 益	12	7,565	655	6,910
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	△ 3,230	△ 4,376	1,146
業 務 純 益	14	12,143	5,567	6,576
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	1,346	534	812
臨 時 損 益	16	△ 6,092	△ 2,709	△ 3,383
② 不 良 債 権 処 理 額	17	3,795	1,186	2,609
個別貸倒引当金繰入額	18	3,490	1,113	2,377
偶発損失引当金繰入額	19	75	75	0
そ の 他	20	229	△ 2	231
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	21	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②+③)	22	564	△ 3,192	3,756
株 式 等 関 係 損 益	23	△ 1,625	△ 1,336	△ 289
株 式 等 売 却 益	24	726	△ 286	1,012
株 式 等 売 却 損	25	558	305	253
株 式 等 償 却	26	1,792	744	1,048
そ の 他 臨 時 損 益	27	△ 672	△ 188	△ 484
経 常 利 益	28	6,050	2,857	3,193
特 別 損 益	29	△ 556	△ 582	26
うち固定資産処分損益	30	△ 25	△ 72	47
固定資産処分益	31	2	△ 89	91
固定資産処分損	32	28	△ 16	44
うち減損損失	33	437	414	23
税 引 前 当 期 純 利 益	34	5,494	2,275	3,219
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	474	423	51
法 人 税 等 調 整 額	36	1,769	862	907
当 期 純 利 益	37	3,251	990	2,261

【連結】

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
連結業務粗利益	1	30,680	546	30,134
資金利益	2	26,182	△ 10	26,192
役務取引等利益	3	2,964	255	2,709
その他業務利益	4	1,532	299	1,233
営業経費	5	21,731	△ 515	22,246
営業経費（除く臨時処理分）	6	21,023	△ 444	21,467
貸倒償却引当費用①＋②＋③	7	1,062	△ 3,079	4,141
①一般貸倒引当金繰入額	8	△ 3,229	△ 4,298	1,069
②不良債権処理額	9	4,291	1,219	3,072
貸出金償却	10	67	△ 23	90
個別貸倒引当金繰入額	11	3,918	1,169	2,749
偶発損失引当金繰入額	12	75	75	0
その他	13	229	△ 2	231
③特定海外債権引当勘定繰入額	14	-	-	-
株式等関係損益	15	△ 1,628	△ 1,298	△ 330
持分法による投資損益	16	-	-	-
その他の臨時損益	17	145	△ 73	218
経常利益	18	6,403	2,770	3,633
特別損益	19	△ 548	△ 583	35
税金等調整前当期純利益	20	5,854	2,186	3,668
法人税、住民税及び事業税	21	662	438	224
法人税等調整額	22	1,820	897	923
少数株主利益	23	135	△ 86	221
当期純利益	24	3,235	937	2,298

(注) 連結業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	25	12,886	5,289	7,597
連結コア業務純益	26	8,310	456	7,854

(注) 連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
 －一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	-	6
--------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期	
		平成22年3月期比	平成22年3月期
国内業務粗利益	28,128	1,203	26,925
(同上業務粗利益率)	(1.68%)	(0.04%)	(1.64%)
国際業務粗利益	1,840	△ 652	2,492
(同上業務粗利益率)	(2.67%)	(△0.40%)	(3.07%)
業務粗利益	29,969	552	29,417
(同上業務粗利益率)	(1.78%)	(0.00%)	(1.78%)
業務純益	12,143	5,567	6,576

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成23年3月期	平成22年3月期	
		平成22年3月期比	平成22年3月期
資金運用利回 (A)	1.79	△ 0.11	1.90
貸出金利回 (B)	1.99	△ 0.11	2.10
有価証券利回	1.45	△ 0.13	1.58
資金調達原価 (C)	1.51	△ 0.13	1.64
預金等原価 (D)	1.51	△ 0.12	1.63
預金等利回	0.22	△ 0.06	0.28
経費率	1.28	△ 0.06	1.34
総資金利鞘 (A - C)	0.28	0.02	0.26
預貸金利鞘 (B - D)	0.48	0.01	0.47

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期	
		平成22年3月期比	平成22年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,346	534	812
売却益	2,037	△ 199	2,236
償還益	-	△ 247	247
売却損	539	△ 972	1,511
償還損	-	-	-
償却	151	△ 8	159
株式等損益 (3勘定戻)	△ 1,625	△ 1,336	△ 289
売却益	726	△ 286	1,012
売却損	558	305	253
償却	1,792	744	1,048

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.93	0.21	9.72
(2) Tier 1	73,029	2,009	71,020
(3) Tier 2	18,736	△ 1,722	20,458
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	4,457	△ 1,400	5,857
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,079	△ 122	3,201
(ハ) うち期限付劣後債務	11,200	△ 200	11,400
(4) 控除項目	353	△ 15	368
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	-	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	303	△ 15	318
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	91,412	302	91,110
(6) リスク・アセット	919,998	△ 17,135	937,133

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.11	0.30	9.81
(2) Tier 1	75,004	2,126	72,878
(3) Tier 2	19,432	△ 1,094	20,526
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,153	△ 772	5,925
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,079	△ 122	3,201
(ハ) うち期限付劣後債務	11,200	△ 200	11,400
(4) 控除項目	353	△ 15	368
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	-	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	303	△ 15	318
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	94,083	1,047	93,036
(6) リスク・アセット	930,347	△ 17,654	948,001

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	21.87	9.60	12.27
当 期 純 利 益 ベ ー ス	5.20	1.31	3.89

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,688	△ 454	2,142
	延滞債権	21,618	4,412	17,206
	3カ月以上延滞債権	902	△ 356	1,258
	貸出条件緩和債権	1,575	△ 547	2,122
	合計	25,784	3,054	22,730
貸出金残高(末残)		1,144,082	1,206	1,142,876

22年3月末には部分直接償却16,635百万円(うちリスク管理債権対象債権15,820百万円)を、23年3月末には部分直接償却16,016百万円(うちリスク管理債権対象債権15,209百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.14	△ 0.04	0.18
	延滞債権	1.88	0.38	1.50
	3カ月以上延滞債権	0.07	△ 0.04	0.11
	貸出条件緩和債権	0.13	△ 0.05	0.18
	合計	2.25	0.27	1.98

【連結】

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,834	△ 636	2,470
	延滞債権	22,304	4,366	17,938
	3カ月以上延滞債権	940	△ 375	1,315
	貸出条件緩和債権	1,588	△ 534	2,122
	合計	26,669	2,823	23,846
貸出金残高(末残)		1,138,127	1,791	1,136,336

22年3月末には部分直接償却16,635百万円(うちリスク管理債権対象債権15,820百万円)を、23年3月末には部分直接償却16,016百万円(うちリスク管理債権対象債権15,209百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.16	△ 0.05	0.21
	延滞債権	1.95	0.38	1.57
	3カ月以上延滞債権	0.08	△ 0.03	0.11
	貸出条件緩和債権	0.13	△ 0.05	0.18
	合計	2.34	0.25	2.09

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金	9,533	△ 2,872	12,405
一般貸倒引当金	4,457	△ 3,231	7,688
個別貸倒引当金	5,075	359	4,716
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金	12,393	△ 3,275	15,668
一般貸倒引当金	5,153	△ 3,229	8,382
個別貸倒引当金	7,240	△ 46	7,286
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,084	△ 476	7,560
危険債権	16,488	4,564	11,924
要管理債権	2,489	△ 907	3,396
小計(A)	26,062	3,181	22,881
正常債権	1,133,212	△ 1,528	1,134,740
総与信(B)	1,159,275	1,654	1,157,621
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	2.24	0.27	1.97

22年3月末には部分直接償却16,635百万円を、23年3月末には部分直接償却 16,016百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
保全額(C)	22,684	2,454	20,230
貸倒引当金	6,050	730	5,320
担保保証等	16,633	1,723	14,910
保全率(C)/(A)	87.03%	△ 1.38%	88.41%

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	17	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	70	56	14	100.00	破綻先債権	16
実質破綻先	53						延滞債権	216
破綻懸念先	164	危険債権	164	97	36	81.16	3ヶ月以上 延滞債権	9
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	24	12	9	89.06	貸出条件 緩和債権	15
	要管理先以外 の要注意先	小計	260	166	60	87.03	合計	257
正常先	9,448	正常債権	11,332					
合計	11,592	合計	11,592					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋銀行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 保全率（担保・保証等による保全額＋引当額）÷債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等
①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
		1,144,082	1,206
製造業	151,346	△ 1,532	152,878
農業、林業	3,068	381	2,687
漁業	1,688	△ 100	1,788
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,216	△ 388	1,604
建設業	86,000	△ 1,160	87,160
電気・ガス・熱供給・水道業	9,556	1,169	8,387
情報通信業	5,144	△ 25	5,169
運輸業、郵便業	44,897	863	44,034
卸売業、小売業	109,497	△ 1,478	110,975
金融業、保険業	55,013	6,750	48,263
不動産業、物品賃貸業	157,602	5,482	152,120
各種サービス業	125,131	△ 2,683	127,814
地方公共団体	78,113	△ 5,443	83,556
その他	315,804	△ 632	316,436

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
		329,244	7,589
うち住宅ローン残高	309,772	9,313	300,459
うちその他ローン残高	19,471	△ 1,724	21,195

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成23年3月末	平成22年3月末比	平成22年3月末
		80.42	0.66

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		平成23年3月末				平成22年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		平成22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	10,447	1,468	14,726	4,278	8,979	15,182	6,202	
株式	1,523	△1,603	2,839	1,315	3,126	4,715	1,588	
債券	7,327	2,417	8,351	1,023	4,910	6,287	1,376	
その他	1,596	655	3,535	1,939	941	4,179	3,237	
合計	10,447	1,468	14,726	4,278	8,979	15,182	6,202	
株式	1,523	△1,603	2,839	1,315	3,126	4,715	1,588	
債券	7,327	2,417	8,351	1,023	4,910	6,287	1,376	
その他	1,596	655	3,535	1,939	941	4,179	3,237	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

		平成23年3月末				平成22年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		平成22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	10,450	1,461	14,732	4,282	8,989	15,195	6,206	
株式	1,525	△1,611	2,845	1,319	3,136	4,729	1,592	
債券	7,327	2,417	8,351	1,023	4,910	6,287	1,376	
その他	1,596	655	3,535	1,939	941	4,179	3,237	
合計	10,450	1,461	14,732	4,282	8,989	15,195	6,206	
株式	1,525	△1,611	2,845	1,319	3,136	4,729	1,592	
債券	7,327	2,417	8,351	1,023	4,910	6,287	1,376	
その他	1,596	655	3,535	1,939	941	4,179	3,237	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差異を計上しております。

IV. 平成24年3月期（第103期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	次期(平23.4.1~平24.3.31)		当 期 (平22.4.1 平23.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金 額	増 減 率
預 金 (期 末 残 高)	1,676,000	1,690,000	1,662,590	27,410	1.64
貸 出 金 (期 末 残 高)	1,157,000	1,170,000	1,144,082	25,918	2.26
経 常 収 益	17,300	34,600	37,641	△ 3,041	△ 8.07
経 常 費 用	15,500	30,700	31,590	△ 890	△ 2.81
経 常 利 益	1,800	3,900	6,050	△ 2,150	△ 35.53
(業 務 純 益)	3,600	8,000	12,143	△ 4,143	△ 34.11
当期 (中 間) 純 利 益	1,000	2,300	3,251	△ 951	△ 29.25